

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

(氏名) 吉川 隆
 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 082-503-3900

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	10,523	△10.0	655	6.6	604	△0.0	362	△31.6
22年8月期第2四半期	11,693	31.1	615	—	604	—	530	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	36.59	28.22
22年8月期第2四半期	59.36	48.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	13,820	4,161	29.9	293.93
22年8月期	15,335	4,099	26.5	291.51

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 4,128百万円 22年8月期 4,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年8月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	14.5	1,700	26.2	1,600	27.8	1,200	7.0	130.80

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期2Q 8,866,400株 22年8月期 8,486,000株

② 期末自己株式数 23年8月期2Q 50株 22年8月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期2Q 8,700,925株 22年8月期2Q 8,190,144株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類別株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年8月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 600 00	円 銭 600 00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) A種優先株式は、平成23年3月31日に買入償還したため、平成23年8月期に対応する年間配当金はありません。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第2四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
	(7) その他注記情報	13
4.	その他	14
	(1) 役員の異動	14
	(2) その他	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とした新興国経済の改善や政府の各種経済政策の効果等を背景に企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、海外の政情不安、資源や食糧の高騰、慢性的な円高など不透明感が拭えないまま推移いたしました。

住宅市場においては、住宅着工件数が前年比でプラスに転じ総じて回復傾向にあるものの、平成20年度と比較すると80%程度の低水準で依然推移しております。

このような経済環境の下、当社グループは太陽発電を主軸としたグリーンエネルギー事業に経営資源を集中してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は105億23百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益を6億55百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益を6億4百万円（前年同期比0.0%減）計上し、四半期純利益を3億62百万円（前年同期比31.6%減）計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① エコリフォーム事業

株式会社骨太住宅が担うエコリフォーム事業は「省エネ」リフォームの需要拡大に対して、断熱塗装、断熱屋根、断熱壁、断熱窓等の「省エネ」新商品の市場投入の遅れにより販売計画を大幅に下回ったことにより、売上高は19億70百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は2億70百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

② グリーンエネルギー事業

株式会社サンテック及び株式会社ハウスケアが担うグリーンエネルギー事業は、住宅用太陽光発電の専門商社としての販売強化策として、新たに新築住宅分野と集合住宅分野への進出を図り、受注を順調に拡大してきたものの、新築住宅分野受注の大半について、設置施工のタイミングが第3四半期以降にずれ込んだこともあり、売上高は85億20百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は6億64百万円（前年同期比11.0%減）となっております。

③ その他の事業

前年同四半期連結会計期間において、造成が完成した不採算の戸建分譲住宅地を売却したことに伴い、その他事業の売上高を10億12百万円、営業損失を1億16百万円計上しましたが、当第2四半期連結会計期間は不採算事業から撤退したことにより、売上高を32百万円（前年同期比97.6%減）、営業利益22百万円（前年同期は営業損失2億2百万円）を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、15億14百万円減少し、138億20百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比15億76百万円減少し96億59百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比61百万円増加し41億61百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、仕入債務の支払を主因として現金及び預金が12億81百万円減少し、完成工事未収入金が回収したことにより2億18百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の減少の主な要因は、借入金が5億49百万円増加し、買掛金及び工事未払金が支払を主因として合計20億21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、四半期純利益の計上3億62百万円、甲種新株予約権の行使による資本金及び資本準備金が合計36百万円増加したことや配当金の支払3億44百万円によるものであります。

なお、平成23年3月31日付けでA種優先株式全部の買入償還を行っておりますが、詳細は「3 四半期連結財務諸表 (7) その他注記情報（重要な後発事象）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億39百万円減少し、40億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16億22百万円（前年同期は18億円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を6億円計上したことや仕入債務の減少20億21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は41百万円（前年同期は2億95百万円の支出）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億41百万円（前年同期は5億98百万円の収入）となりました。主な要因は、金融機関からの借入による収入5億49百万円、配当金の支払額3億42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績等を考慮して、平成22年10月14日付「平成22年8月期 決算短信」で発表いたしました数値を変更しております。詳細は、平成23年4月13日発表の「平成23年8月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、3月11日に発生いたしました東日本大震災による、当社グループへの人的及び物的被害はありませんでした。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社リジテックジャパンを新たに設立し連結の範囲に含めているため連結の範囲の変更はありましたが、特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益が397千円減少、経常利益が397千円減少、税金等調整前四半期純利益が2,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,145千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,996千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,696,996	5,978,112
受取手形及び売掛金	588,877	480,734
完成工事未収入金	2,453,011	2,671,578
商品	1,196,536	1,021,239
販売用不動産	89,350	89,350
貯蔵品	3,698	4,742
繰延税金資産	83,594	107,758
その他	816,105	657,517
貸倒引当金	△54,247	△51,543
流動資産合計	9,873,923	10,959,490
固定資産		
有形固定資産	1,955,155	1,936,645
無形固定資産		
のれん	503,278	616,266
その他	94,159	103,409
無形固定資産合計	597,438	719,675
投資その他の資産		
投資有価証券	397,286	386,622
長期貸付金	129,230	87,125
繰延税金資産	276,450	412,795
その他	874,487	1,509,740
貸倒引当金	△283,095	△676,412
投資その他の資産合計	1,394,359	1,719,872
固定資産合計	3,946,953	4,376,193
資産合計	13,820,877	15,335,684

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,022,998	3,838,952
工事未払金	490,909	696,703
短期借入金	3,465,335	3,690,705
未払法人税等	86,429	166,383
賞与引当金	23,096	27,366
その他	990,150	1,044,300
流動負債合計	7,078,918	9,464,411
固定負債		
長期借入金	2,482,562	1,707,952
資産除去債務	10,145	—
その他	87,935	63,369
固定負債合計	2,580,642	1,771,321
負債合計	9,659,561	11,235,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,008,376	1,989,970
資本剰余金	934,955	916,548
利益剰余金	1,202,942	1,184,537
自己株式	△33	—
株主資本合計	4,146,240	4,091,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,989	△27,304
評価・換算差額等合計	△17,989	△27,304
新株予約権	2,695	5,616
少数株主持分	30,370	30,583
純資産合計	4,161,316	4,099,951
負債純資産合計	13,820,877	15,335,684

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	11,693,317	10,523,627
売上原価	8,113,096	7,283,404
売上総利益	3,580,221	3,240,222
販売費及び一般管理費	2,964,969	2,584,558
営業利益	615,252	655,664
営業外収益		
受取利息	3,046	1,797
受取配当金	—	2,717
持分法による投資利益	17,262	2,092
その他	14,139	6,067
営業外収益合計	34,448	12,675
営業外費用		
支払利息	37,405	61,188
貸倒引当金繰入額	7,071	—
その他	868	3,020
営業外費用合計	45,345	64,208
経常利益	604,355	604,131
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,868	3,322
投資有価証券売却益	—	430
新株予約権戻入益	—	226
負ののれん発生益	—	1,077
特別利益合計	2,868	5,057
特別損失		
固定資産除却損	6,723	—
貸倒損失	—	6,259
会員権評価損	2,238	—
関係会社整理損	49,248	—
投資有価証券評価損	4,185	—
訴訟関連損失	51,340	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,434
特別損失合計	113,736	8,694
税金等調整前四半期純利益	493,487	600,493
法人税、住民税及び事業税	106,039	79,634
法人税等調整額	△142,938	160,509
法人税等合計	△36,898	240,143
少数株主損益調整前四半期純利益	—	360,350
少数株主損失(△)	△367	△2,635
四半期純利益	530,754	362,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	493,487	600,493
減価償却費	74,364	72,898
のれん償却額	119,980	112,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△562	△4,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,123	△396,873
受取利息及び受取配当金	△6,043	△4,515
支払利息	37,405	61,188
株式交付費	—	993
負ののれん発生益	—	△1,077
新株予約権戻入益	—	△226
固定資産除却損	6,723	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,185	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△430
貸倒損失	—	6,259
関係会社整理損	49,248	—
売上債権の増減額 (△は増加)	447,314	56,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,248,737	△174,252
前渡金の増減額 (△は増加)	△36,143	△25,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△526,212	△2,021,748
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△174,367	△7,966
未払金の増減額 (△は減少)	△36,085	△59,022
前受金の増減額 (△は減少)	△1,326	82,038
その他	195,728	285,541
小計	1,908,558	△1,414,769
利息及び配当金の受取額	6,507	5,274
利息の支払額	△56,918	△59,430
法人税等の支払額	△57,309	△153,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800,839	△1,622,099

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	1,174
投資有価証券の取得による支出	△24,560	—
有形固定資産の取得による支出	△41,414	△5,249
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△800
定期預金の払戻による収入	47,890	300,167
定期預金の預入による支出	△249,000	△358,357
敷金及び保証金の回収による収入	10,065	101,445
敷金及び保証金の差入による支出	△22,934	△11,299
短期貸付金の回収による収入	17,812	22,730
短期貸付けによる支出	△5,600	△18,300
長期貸付金の回収による収入	74,916	27,018
長期貸付けによる支出	△19,955	△15,080
子会社株式の売却による収入	△69,066	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,500
事業譲受による支出	△30,000	—
その他	17,438	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,808	41,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,218,400	△291,906
長期借入れによる収入	900,000	2,087,510
長期借入金の返済による支出	△1,432,140	△1,246,364
株式の発行による収入	52,290	33,790
自己株式の取得による支出	—	△33
少数株主からの払込みによる収入	—	6,000
配当金の支払額	△139,619	△342,821
リース債務の返済による支出	△454	△4,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,475	241,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,103,505	△1,339,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,978	5,398,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,878,484	4,059,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

	エコリフォーム事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,477,626	7,862,264	1,353,426	11,693,317	—	11,693,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,477,626	7,862,264	1,353,426	11,693,317	—	11,693,317
営業利益又は営業損失(△)	362,188	746,864	△202,823	906,229	(290,977)	615,252

(注) 1. その他の事業区分の内訳

「その他の事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅事業 (千円)	土地・建物開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	865,135	440,235	48,056	1,353,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	865,135	440,235	48,056	1,353,426
営業損失(△)	△101,354	△88,467	△13,001	△202,823

2. 事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の5区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上（耐震補強強化・省エネ効果）を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）と環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化の販売施工）に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をより的確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において一般個人及び太陽光発電システム、オール電化（エコキュート・IHクッキングヒーター）事業を営む法人代理店を主要顧客として、個人住宅に対して、屋根、外壁、耐震工事等の建物保全リフォームを提供する「エコリフォーム事業」と、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行う「グリーンエネルギー事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別セグメントから構成されており、「エコリフォーム事業」「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりです。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工販売事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エコリフォー ーム事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,970,411	8,520,693	10,491,105	32,521	10,523,627	—	10,523,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,970,411	8,520,693	10,491,105	32,521	10,523,627	—	10,523,627
セグメント利益	270,101	664,557	934,659	22,495	957,155	△301,491	655,664

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△301,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式（A種優先株式）の取得及び消却

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式（150,000株）全部を当社定款の定めに基づき、下記のとおり、取得（強制償還）すること、及び会社法第178条の規定に基づき取得した自己株式（A種優先株式）を消却することを決議いたしました。

(1) 取得、消却を行う理由

当社の主力事業の一つである太陽光発電の市場が急拡大している経営環境の下、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、経営環境の変化に対し、機敏な経営判断が求められることに対応できる体制とするため、さらに、当社の業績が急速に回復したことにより企業価値が向上し、A種優先株式の配当金（年率6%）を大きく下回る費用で資金調達が可能となったことを理由として自己株式を取得し、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として消却するものであります。

(2) 取得、消却の内容

① 取得、消却する株式の種類及び総数

A種優先株式 150,000株（発行済A種優先株式総数に対する割合 100%）

② 株式の取得価額の総額

1,721,745千円（1株につき11,478.30円）

③ 取得日及び消却日

平成23年3月31日

④ 取得の方法

エムエイチメザニン投資事業有限責任組合（A種優先株式割当先）からの購入による取得

⑤ 消却の方法

その他資本剰余金からの減額

(3) その他重要な事項

自己株式の取得に伴い、平成23年3月31日以降、純資産額が1,721,745千円減少するとともに、潜在株式（平成23年2月28日現在の普通株式増加数2,578,822株）のうち2,369,106株が消滅いたします。

2 多額な資金の借入

当社は、平成23年3月29日付けで下記のとおり㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、平成23年3月31日に借入を実行いたしました。

(1) 資金使途

上記A種優先株式の取得代金に充当いたします。

(2) 借入先

㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行、㈱りそな銀行、㈱もみじ銀行、㈱西日本シティ銀行

(3) 借入金額、借入条件（利率、期間等）

借入金額 17億円

借入利率 3ヶ月日本円TIBORを基準としております。

期間 平成23年3月31日～平成28年3月31日

(4) 担保提供資産または保証の内容

該当事項はありません。

(5) その他重要な特約等

主な財務制限条項は次のとおりであります。

- ① 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること
- ② それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	竜崎 浩一	平成23年3月1日

(2) その他

該当事項はありません。